

私は公明党を代表し、ただいま議題となっております認第2号令和2年度野田市一般会計歳入歳出決算認定並びに認第3号から認第6号までの各特別会計決算認定及び認第7号令和2年度野田市水道事業会計決算認定及び認第8号野田市下水道事業会計全てに賛成する立場で討論いたします。

昨年は、新型コロナウイルスの世界的流行の影響で、経済への影響、人的交流の減少に伴う影響など国内外に甚大な影響をもたらしたといえます。

このような中、歳入では法人住民税は税制改正と新型コロナウイルス感染症の影響などにより減収になり、今後も数年にわたって続く見込みとなります。歳出では、主に会計年度任用職員制度の導入に伴う人件費などが増えることが見込まれることから、全事務事業見直しや行政改革大綱の更なる推進により、経費削減に加え、新たな財源確保に向けた取り組みを行い、より健全な財政運営に努められてきたことは評価いたします。

一般会計決算について見てみますと、歳入決算額が728億2,476万4,000円、これに対する歳出決算額は704億9,630万9,000円となっており、予算の執行率は歳入が96.2%、歳出が93.1%であり、適正な執行がなされたものと認められます。実質収支は14億3,681万9,000円の黒字であります。経常収支比率は2.6ポイント改善し93.2%、実質赤字比率及び連結赤字比率は共に黒字、実質公債費比率は0.4ポイント改善し4.6%、将来負担比率は2.9ポイント改善し20.0%となり、いずれも法による健全化が義務付けられる基準には該当していません。

特別会計を含む不用額は、33億1,392万5,193円で前年度比6.1%の増となっていることから、発生した状況や理由を明確に把握した上で課題を明確にして次期予算編成に役立てていただくことが必要と考えます。

次に、歳出について申し上げます。

総務費では、コミュニティバス運行事業補助金ではまめバスのルート見直しを行い市民の利便性向上を図りました。また市税の電子収納が進み、マイナンバーカードの更なる普及に取り組んでいただきたいと思います。

民生費では、国の特別定額給付金事業、生活困窮者自立支援事業、子ども医療費助成を拡充し未就学児の自己負担金を無料化、休日預かり保育及び特定子ども・子育て支援施設等利用助成を開始、市単独事業の児童手当上乗せ給付金、児童扶養手当上乗せ給付金は評価いたします。

衛生費では、国保保険者から18歳以上の全市民に拡大した健康・スポーツポイント事業、市単独での医療従事者及び歯科医療従事者支援金、医療機関経営支援金、指定ごみ袋追加配布、水道基本料金の免除など評価いたします。

商工費では、国の持続化給付金事業、県中小企業支援金事業などへの周知を含めた市単独での飲食店等協力金、個人事業者等協力金、経営支援対策給付金をスピード感を持って対応されたことを高く評価いたします。今後も中小企業にとつ

て厳しい経済状況が続きますので、国・県、また市の各種支援金などへの市民への的確でスピーディーな周知を要望させていただきます。

土木費では、東武野田線連続立体交差事業、野田市駅西土地区画整理事業、愛宕駅西口駅前広場等整備事業です。

消防費では、特殊災害時の救助活動等に活用する無人航空機、風水害対応救命ボート等の整備はますますニーズが高くなりますので、更なる整備充実を要望いたします。

教育費では、今後GIGAスクール構想が進み、ICT教育がますます重要になりますので、教員に対するICT支援の充実を図り、情報教育振興をさらに進めていただきたいと思います。他に総合公園庭球場改修工事、文化センター空調設備改修事業は評価いたします。

また、国民健康保険特別会計並びに各特別会計及び水道事業会計、下水道事業会計におきましても、それぞれの法及び条例に基づき、適正な予算執行がなされているものと評価いたします。

新型コロナウイルス感染症の影響が続きますが、住民サービスの質を高めながら安全・安心な生活ができることを要望いたしまして、賛成討論といたします。